

久留米

# 市議会だより

## 第169号

平成25年11月1日発行

発行：久留米市議会

編集：議会広報委員会

久留米市城南町15番地3

電話 0942 (30) 9305



一致団結して頑張ろう（10月20日に行われた久留米オリンピック）

### 第3回定例会

第3回市議会定例会は、9月5日から20日までの16日間の日程で開催されました。

▷平成25年度一般会計補正予算、久留米市地域経済活性化元気基金条例、（仮称）久留米市総合都市プラザ（9番街区）新築工事請負契約締結、東櫛原地区貯留施設築造工事請負契約締結などを可決。▷人権擁護委員などの人事案件に同意しました。

	ページ
● 一般質問（個人）	2～7
● 議会日誌	2
● 議会運営委員会及び 会期中の常任委員会の審査	4～5
● 常任委員会（閉会中）の活動状況、 人事案件	7
● 提出議案と審議結果及び報告	8

# 市政に対する 一般質問



9月9日、10日、11日、12日の4日間、一般質問を行いました。多数にわたる質問事項の中から、一部の要旨をお知らせします

久留米市  
イメージキャラクター  
**くるっぴ**

## 今後の市政運営 市長選への意気込みは

明政会議員団

永田 一伸

### 問

市長は今定例会冒頭の提案理由説明で、<sup>\*</sup>2大プロジェクトを完成させ、都市プラザを最大限に生かしたまちづくりに責任を持ち、「誰もが住みたくなるまち久留米」を市民とともに目指したいとの決意を述べられた。次の市長選へ出馬し当選して初めて、決意どおりの市政運営を担うことができると思うが、次期市長選への意気込みを聞かせていただきたい。

### 答

私は、本市を県南の中核都市にふさわしい持続的に発展するまちになるように、市民や市議会とともにつくり上げたいと強く願っている。これまでの取り組みを踏まえて、引き続き市政運営に取り組むことが使命であるとの思いに至り、次期市長選への出馬を決意した。本市にとって大変難しい重要な時期であるからこそ、これまでの取り組みに責任を持ち10年後、20年後を見据えたまちづくりを進めていきたい。

## 市営住宅跡地の売却方法は

明政会議員団

田中 良介

### 問

耐用年限を超え、老朽化した市営木造住宅団地については、平成27年度までに建てかえにより、8団地への集約と52団地の廃止が予定されている。廃止予定の約14万㎡のうち、公共利用の予定がない跡地については民間売却が行われると考えるが、今後どのような方法で売却を進めていくのか。

### 答

市営住宅跡地の売却方法については、一般競争入札による一括処分を基本としている。ただし、住宅用地として周辺環境への配慮や定住促進など市の政策的課題にも留意し、一般競争入札以外の方法や分割して売却することも視野に入れる必要があると考えている。なお、跡地の売却可能性を高めるために、不動産業界などの民間のノウハウを取り入れることも検討し、できるだけ速やかに売却を進めていくこととしている。



現在売却中の市営住宅跡地（善導寺町）

## 議会日誌（9月）

5日 本会議

会期の決定(16日間)、

諸般の報告、提案説明

9日 本会議

一般質問

10日 本会議

一般質問

11日 本会議

一般質問

12日 本会議

一般質問、議案の訂正、議案の質疑・付託

13日 常任委員会

(教育民生・建設) 議案の審査

17日 常任委員会

(経済・総務) 議案の審査

20日 本会議

諸般の報告、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、議運の閉会中の継続調査、追加議案(人事)の提案説明・審議採決、追加議案(決算・一般)の提案説明・質疑、決算審査特別委員会の設置・付託、農業委員会委員の推薦、議員派遣の決定

次の市議会定例会の開催予定は、12月初旬です。

\*2大プロジェクト…(仮称)総合都市プラザ(六ツ門町)と北部一般廃棄物処理施設(宮ノ陣町)の整備のこと。

今後の財政調整基金への積立は

みらい久留米議員団

堀田 富子

**問**

本市では有利な財源を活用して地域活性化に取り組みとともに、市債減、基金増に努めてきた。平成24年度末で主要4基金の取り崩しゼロと財政調整基金積み立て目標額50億円以上は達成した。しかし、\*合併算定がえによる交付税上乗せ分の約37億円が平成27年度から5年間かけてゼロになる。27年度に向けて財政調整基金増の取り組みが今後必要ではないか。

**答**

市としては、平成27年度以降の市民サービスへの影響を最小限にすることが重要だと考えている。そのため、効率的な事業執行による徹底した歳出管理や国県の支出金の確保などに努めていきたい。これらの歳入歳出両面からの取り組み強化により、将来の安定した住民サービスの財源として財政調整基金に積み立てできるように今後も最大限の努力をしていきたい。

入札不調の今後の見通しは

明政会議員団

石井 秀夫

**問**

全国的に建設業界の人手不足や建設資材の高騰の影響で、落札業者が決まらない入札不調が相次いでいる。本市でも入札不調案件が、昨年度23件、本年度すでに9件となっている。入札の今後の見通しと、事業や市民生活への影響についてどのようになっているのか。

**答**

年度末にかけて企業の手持工事が増加するため、技能労働者不足が予想され、国の公共工事予算の動向によっては、資材不足や人手不足が懸念される。本市では入札不調の未然防止策として、工期を長めに発注するなど事業者の受注しやすい環境整備に加え、現場代理人の配置要件緩和の実施に向け準備をしている。工事の品質・安全管理と履行確保の両立を図り、今後の市民の生活基盤の改善や都市づくりに支障が生じないよう、入札不調の未然防止に努めていく。

日本酒で乾杯条例の制定は

緑水会議員団

大熊 博文

**問**

ことし1月施行の京都市を皮切りに、鹿島市、佐賀県など、これまで10自治体で「日本酒で乾杯条例」が制定されている。本市は全国で有数の酒どころであり、日本酒の消費拡大に向けたイベントなどが開催されているが、単発的な取り組みとなっている。日本酒の消費拡大の

**答**

本市では、現在市内の酒蔵、地場産業振興センターなどと連携し、イベントの開催や日本酒を使った新商品の開発など、さまざまな日本酒の振興に向けた取り組みを行っている。今後も地場産業としての酒造業の振興と、酒蔵や酒類商品などを魅力資源として交流人口の増加を図るといふ視点をもち、日本酒振興策を積極的に推進していきたい。条例について

**問**

ひとつのきっかけづくりとして、条例制定を考えられないか。

充実した医療環境を生かしたまちづくりは

緑水会議員団

佐藤 晶二

**問**

本市は市民病院の役割を果たす民間医療機関が充実している。そのため、市民病院がある他自治体と比べ、財政を意識せずに市民の健康医療を保持できている。今後は、医療施設とスポーツ施設等の併設など、医療機関を中心とするコンパクトシティを考えるべきである。高度医療都市を目指している本市として、まちづくりを医療から考えることはできないか。

**答**

本市の恵まれた医療環境は、市の発展や市民福祉の向上に大きく寄与していると認識している。将来の都市づくりを進める上で基本的な方針を示した都市計画マスタープランにも、第三次医療施設などが立地している地区については、周辺環境に配慮しつつ、合理的かつ高度な土地利用を図ると定めてい



地元の日本酒を楽しめる城島酒蔵開き

\*合併算定がえ…合併後でも、人件費などの節減は直ちにできないため、当面の節減不能な経費に配慮する普通交付税の算定における特例措置。合併後10年間は、合併前の旧市町村ごとに算定した額が保障され、その後の5年間は、上乗せ額が段階的に縮減される。

\*\*第三次医療施設…重症および複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者（頭部損傷、心筋梗塞、脳卒中など）を受け入れる医療機関のこと。



自治会などの地域住民組織により管理されている防犯灯

**問** 城島地域では、現在のLED化が全て完了するまでの間、電気料などの維持管理費は行政負担となっている。LED化は平成31年度末に全て完了する予定であり、32年度以降は、旧市域と同様に、

**市による防犯灯の一元管理化を**

清風会議員団

原 学

る。土地利用規制の緩和に柔軟に対応できる地区計画制度の活用など、関係医療機関との情報交換を十分に行い、医療環境の充実したまちづくりを進めていきたい。

**答** 現時点では、市と地域住民との協働の視点と、合併協議内容を尊重した現行の防犯灯制度を運用していきたいと考えている。しかし、リース方式の導入やより効率性の高い照明設備の開発等、防犯灯の設置と維持管理の環境は、さらに多様化・進展していくと考えている。今後の長期的な視点の中で、他

自治会などの地域住民組織で維持管理費を負担することになる。大野城市は、電気料を含む全ての維持管理費用を行政負担としているが、LED化やリース方式の導入により財政負担の軽減を図っている。本市でも同様の手法で防犯灯の維持管理ができないのか。

**総務常任委員会**



(仮称)久留米市総合都市プラザ(9番街区)の完成予想図

当委員会では、予算議案1件、条例議案2件、一般議案3件を審査した。

(仮称)久留米市総合都市プラザ(9番街区)新築工事請負契約締結、同新築電気設備工事請負契約締結、同新築機械設備工事請負契約締結の3議案は、(仮称)久留米市総合都市プラザ(9番街区)新築工事施行のため、条件付一般競争入札(総合評価方式)により工事請負人を定めたので、契約を締結しようとするものである。

委員から「この3議案に関する入札者数は、全て1社となっている。今後、1社入札を避けるために最善の努力をしていただきたい」などの意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、原案のとおり可決した。

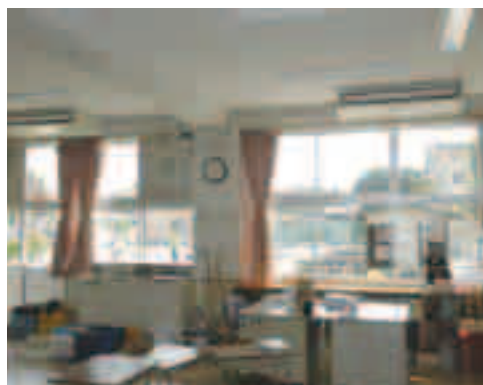
**教育民生常任委員会**

当委員会では、予算議案3件、条例議案8件、一般議案1件を審査した。

平成25年度一般会計補正予算(第2号)の主な内容は、小学校空調機整備事業委託料5,082万円、及び中学校空調機整備事業工事費等5億7,219万円を増額補正するものである。

委員から「外壁改修工事の遮熱・断熱効果を検証し、エアコンとの相乗効果が現れるようにしていただきたい」などの意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、承認または原案のとおり可決した。



空調機の設置により快適な学習環境を整備

の自治体などの取り組みや自治会活動の現状も十分調査した中で、制度がよりよいものとなるように研究を行ってきたい。

### 建築費補助金の単価増を

明政会議員団

市川 廣一

### 問

旧4町地域の校区コミュニティセンター整備は、校区住民の財政負担が生じないよう市の補助上限内での施設整備が進められている。しかし、消費税の増税を見据えた駆け込み需要や東日本大震災の復興需要で、応札者がいない、落札者がいないといった状況が予測される。建設費の補助上限単価を、現状に即した額に見直すべきではないか。

### 答

現段階では、現行制度を運用していきたいと考えている。しかし、震災復興支援などの需要による工事費への影響に対する懸念についても十分理解できる。旧4町については、地域の拠点施設として早期に整備する必要があり、校区住民の財政負担が生じないように配慮を行っ

## 議会運営委員会

当委員会は、8月29日と9月18日に開催した。

8月29日の委員会では、第3回定例会の会期及び議事予定、一般質問及び議案質疑、平成24年度決算審査特別委員会などについて協議を行った。

9月18日の委員会では、20日の最終本会議に提案される追加議案、最終本会議の議事予定などについて協議を行った。



## 経済常任委員会



若者の就職支援事業による就業研修

当委員会では、予算議案1件、一般議案2件を審査した。

平成25年度一般会計補正予算（第2号）のうち若年無業者就労支援事業の1,681万円は、若年無業者で一般的にニートと呼ばれる人を対象として行う事業である。就労体験や研修を行い、社会参加や勤労に対する意欲を喚起し、仕事や社会生活に必要な能力の習得、安定的な就労を目指すものである。

委員から「職種を選ばなければ仕事はある。建設業界なども労働力が不足している。そういうところへの就職に結びつけるような仕組みづくりが必要ではないか」などの意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、原案のとおり可決した。

## 建設常任委員会

当委員会では、予算議案1件、条例議案1件、一般議案6件を審査した。

平成25年度一般会計補正予算（第2号）の主な内容は、当初予算額を上回るペースで申請があっている太陽光発電システム設置費補助金、住宅改修事業費補助金の増額補正などである。

委員から「太陽光発電システム設置費補助金は毎年補正をしているが、補正予算は緊急に対応するものでなければいけないと思っている。当初予算計上時にしっかりと見込みを調査すべきである」などの意見が出され、審査の結果、原案のとおり可決した。

また、そのほかの各議案についても、審査の結果、承認または、原案のとおり可決した。



住宅に設置されている太陽光発電システム

を進めている。今後の建築費などの動向を十分見きわめながら、校区コミュニティセンター等建築費補助金制度の円滑な運用に努めていきたい。

**学校現場における食物アレルギー対応策は**

公明党議員団

塚本 弘道

**問**

昨年12月に、食物アレルギーを有する児童が学校給食で死亡した事故を踏まえ、国の有識者会議は7月に、再発防止策の中間報告をまとめた。その中で、学校現場でのガイドラインの周知徹底と緊急事態の対応と役割を決めたマニュアルづくりが求められている。緊急時の対処法の研修などについて、具体的にどのように取り組んでいくのか。

**答**

県教育委員会では、栄養教諭などを対象にアレルギー疾患対応研修を実施している。それに加え、市教育委員会独自に、久留米医師会や久留米大学医学部の協力による小・中・特別支援学校の校長、学級担任、学校栄養士などを対象とした研修や、養護教諭のみを対象とした専



個別に調理しているアレルギー対応食

法案の骨子によると、年金、医療、介護、保育などの多くの分野で、サービスの切り捨てや負担増などが検討されている。年金給付削減、高齢者医療費窓口負担増、介護保険適用除外、保育所入所直接申込みなど、市民へどのような影響が出るのか。

**\*社会保障改革プログラム法案の市民への影響は**

日本共産党

甲斐 征七生

**問**

門的研修を予定している。食物アレルギーの基礎知識や緊急時の対処方法などをテーマとして、事故防止のための学校の取り組みに生かされるようにしたい。

社会保障は、国の責任で進めるべきだと認識している。しかしながら、ことし8月に閣議決定された国の社会保障改革プログラム

**答**

法案の骨子で示された改革には、介護、医療、年金、少子化対策など、さまざまな影響が考えられる項目も含まれている。具体的な制度構築は、これから行われるが、低所得者対策をあわせて検討することとされており、負担のあり方を年齢別から能力別に転換し、持続可能な制度を確立していくことが重要であると考える。今後、国の動きを十分注視しながら、必要な対応を市長会などを通じて行っていきたい。

**伝統産業の振興・活性化は**

公明党議員団

青柳 雅博

**問**

伝統産業は、原料の確保が困難になったことや、人手不足、生活様式の変化などで厳しい状況が続いている。その一方、持続可能な社会への転換期を迎え、伝統的な生活文化が見直され、伝統産業への期待が高まりつつある。京都市では平成18年度から、73の伝統産業品目の振興に取り組んでいる。本市の伝統産業活性化のため、振興をどのように考えるか。

**答**

市では地場産業振興センターを通じたイベントや販売、物産展への出店、事業者へのものづくり支援、公共施設での備品の活用や展示などに取り組んでいる。また、「まち旅博覧会」では伝統工芸品を使った体験交流型プログラムが好評である。伝統産業を取り巻く



西鉄久留米駅前に放置されている自転車

**放置自転車対策は**

みらい久留米議員団

古賀 敏久

**問**

環境は、生産、流通、継承などの面で大変厳しいと認識している。センターや業界との連携を密にし、振興・活性化に努めるとともに、京都市の取り組みについても調査、研究していきたい。

西鉄久留米駅周辺は放置自転車が多い一方で、駅に隣接する地下自転車

※社会保障改革プログラム法案…介護保険、医療、公的年金、少子化対策など社会保障制度改革についての全体像及び進め方を明らかにする法案。政府は法案の骨子を8月21日に閣議決定しており、今秋の臨時国会に法案を提出する予定。



**答** 街頭指導や放置自転車の撤去を強化するとともに、警察や地域などとの連携により、マナーの向上を図っていく。あわせて、既存施設の改良や新たな自転車駐車場整備の検討も行いたいと考えている。また、駅周辺の自転車利用者を対象にしたアンケート調査により、ニーズを把握し、より実効性のある対策を検討していきたい。さらに、駅周辺には商業施設があり、買い物目的の自転車利用も多いことから、\*条例対象外の既存商業施設の事業者に対して、駐車場確保など、放置自転車対策への協力を求めていきたい。

同意した人事案件

人権擁護委員

諏訪野町 富永 孝太郎  
 城島町 安藤 正愛  
 野中町 江藤 正剛  
 草野町 上野 喜代  
 東合川町 竹下 美穂子

固定資産評価審査委員会委員

津福今町 藤岡 廣子

推薦を決定

農業委員会委員

今村 敏勝

常任委員会（閉会中）の活動状況

総務常任委員会

▼7月23日

所管事務調査「セーフコミュニティの取り組みについて」

▼8月23日

所管事務調査「戸籍・住民基本台帳に関する事務について」

経済常任委員会

▼7月25日

所管事務調査「久留米市農業振興地域整備計画の見直しについて」

▼8月23日

所管事務調査「企業誘致の取り組みについて」

教育民生常任委員会

▼7月26日

所管事務調査「社会教育・生涯学習事業について」

▼8月22日

所管事務調査「子ども・子育て新制度について」

建設常任委員会

▼7月23日

所管事務調査「第2期久留米市中心市街地活性化基本計画について」

▼8月23日

所管事務調査「25年度主要事業について」

寄附行為禁止等にご理解とご協力を

公職選挙法では選挙区内の者に対し次のようなことを禁止しています

- 議員や後援会が、寄附をしたり有料の挨拶状を出すこと
- 議員や後援会が、お中元やお歳暮を贈ること
- 議員が、年賀状や暑中見舞いなどの挨拶状を出すこと（自筆の答礼は除く）
- 市民や団体が、議員に寄附などを求めること



「声の市議会だより」お届けします

くるめ市議会だよりの内容を、カセットテープに録音した音訳版を作成しています。また、点字版も作成しています。

送付を希望される方は、議会事務局へお申し込みください。

連絡先 電話 0942-30-9305

FAX 0942-30-9720

E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp




\*条例…久留米市自転車等の放置防止及び自転車駐車場の整備に関する条例。商業施設については、一定規模の施設を新築または増築する場合に、自転車駐車場の設置を義務づけている。

## 提出議案と審議結果及び報告 (第3回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
<b>〔予算関係〕 3件</b>			77	(仮称)久留米市総合都市プラザ(9番街区)新築工事請負契約締結について	可決
74	平成25年度久留米市一般会計補正予算(第2号)	可決	78	(仮称)久留米市総合都市プラザ(9番街区)新築電気設備工事請負契約締結について	〃
75	平成25年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	79	(仮称)久留米市総合都市プラザ(9番街区)新築機械設備工事請負契約締結について	〃
76	平成25年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	80	(仮称)三瀬中継ポンプ場建設工事請負契約の一部を変更する契約締結について	〃
<b>〔条例関係〕 11件</b>			81	公共下水道管渠布設第40工区工事請負契約の一部を変更する契約締結について	〃
73	久留米市地域経済活性化元気基金条例	可決	82	大善寺団地No.7棟新築工事請負契約締結について	〃
86	久留米市延滞金徴収条例の一部を改正する条例	〃	83	大善寺団地No.8棟新築工事請負契約締結について	〃
87	久留米市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	84	JR久留米駅西口駐車場新築工事請負契約の一部を変更する契約締結について	〃
88	久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	85	東瀬原地区貯留施設築造工事請負契約締結について	〃
89	久留米市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	〃	<b>〔人事関係〕 3件</b>		
90	久留米市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	〃	97	久留米市表彰条例に基づく表彰について	同意
91	久留米市社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	〃	98	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
92	久留米市子ども・子育て会議条例	〃	99	久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
93	久留米市体育施設条例の一部を改正する条例	〃	<b>〔報告〕 6件</b>		
94	久留米市三瀬農村運動広場条例の一部を改正する条例	〃	報告17	公益財団法人久留米市生きがい健康づくり財団平成24年度決算の報告について	
95	久留米市営住宅条例の一部を改正する条例	〃	報告18	一般財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構平成24年度決算の報告について	
<b>〔一般関係〕 12件</b>			報告19	平成23・24年度久留米市一般会計継続費精算報告書	
70	交通事故による和解契約締結の専決処分について	承認	報告20	平成23・24年度久留米市農業集落排水事業特別会計継続費精算報告書	
71	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃	報告21	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成24年度の健全化判断比率の報告について	
72	軒先破損事故による損害賠償の専決処分について	〃	報告22	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成24年度の資金不足比率の報告について	

※上記の議案の他に、認定第1号「平成24年度久留米市一般会計決算の認定について」ほか13の特別会計及び1つの企業会計の決算議案計15件と企業会計の決算議案に関連する一般議案1件が最終日の9月20日に提案され、閉会中の継続審査としました。なお、9月25日から10月3日までの決算審査特別委員会において審査を行いました。詳細については、次号に掲載します。

### インターネットで本会議がご覧いただけます!



久留米市議会の本会議をインターネットで配信しています。  
 ライブ中継のほか、録画中継もご覧いただけます。  
**「久留米市公式ホームページ」**  
 (<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/>)  
 の目次からご覧ください。  
 また、ケーブルテレビでもライブ中継を行っています。